移民国家としてのオーストラリア

ヨーロッパ人の入植が開始されて以来、オーストラリアは国家的アイデンティティを「移民国家」「英語を話す国」という２つの理念を柱にして発展させてきた。現実には、多くの先住民と移民の言葉を含む多言語国家であるが、この事実は国家言語としての英語の地位にほとんど影響を与えてきていない。

20世紀の中ごろまでは、イギリスとアイルランドからの移民が大多数を占めていたため、移民の存在が「英語を話す国」という言語理念への挑戦として現れることはなかった。この挑戦が始まったのは、第二次世界大戦後にヨーロッパの大陸部から相当数の非英語話者がオーストラリアへ到着するようになってからであった。それ以来高い移民数を維持しており、10年ごとに約100万人の新しい移民が到着するという状況が60年間にわたって続いている。

1950年から1960年代の移民の出身国は、英語を話す国であるイギリスとニュージーランドが最上位であり、非英語圏としては、チェコスロバキア、ドイツ、ギリシア、ハンガリー、イタリア、オランダ、トルコ、ユーゴスラビアなどがあった。1973年にすべての移民関連法制から人種条項が除かれ「白豪主義」が廃止されるとアジアからの移民が顕著となる。はじめの大規模な移入はベトナム戦争によるインドシナからのグループであった。

2007～2008年の移民出身国には、ニュージーランド（18.5%）、イギリス（15.6%）、インド（10.3%）、中国（8.7%）、フィリピン（4.1%）、南アフリカ（3.5%）、マレーシア、スリランカ（それぞれ2.4%）、ベトナム（1.8%）、韓国（1.7%）が上位にあり、その他にもほぼ世界中の国々があがっている。

大きな国土に少ない人口という条件にあるオーストラリアは、過去60年間で移民政策を経済発展の手段として行ってきた。そのため英語ができるということは、個人にとっても国家全体にとっても、決定的な要因として考えられるようになっていったのである。したがって**機能的英語力**（functional English）を持たない移民に対して無料の英語教育を提供することは、オーストラリアの移民政策の土台となったのである。

The Adult Migrant English Program（AMEP）の歴史

Adult Migrant English Program（AMEP, **成人移民英語プログラム**）による移民への

英語教育は1948年に始まった。オーストラリアは他の移民人口の多い国々に比べ、英語を話さない移民の言語ニーズに対して実用主義的なアプローチをとってきた。つまり、移民の言語ニーズを無視したり個人の問題としたりするのではなく、社会の主流から永続的に排除されてしまうような人々を作り出さないようにするためには、連邦政府による英語学習プログラムを導入しニューカマーの英語学習を手助けしなければならないという認識を示したのである。**社会的包摂**（social inclusion）や経済的生産性を促進するために行われた移民に対する無料の英語教育は、オーストラリアの移民政策の特徴と言える。

AMEP当初のプログラムは、ヨーロッパからの船上ではじまり、到着後にはビクトリア州のBonegillaにあった移民受け入れセンターで行われた。比較的小規模に始まったものの、21世紀のはじめには全国的なプログラムへと発展しており、毎年3万人を超える新規移民に英語教育を提供するようになっている。

英語教育の初期の発展には、「成人の言語学習のニーズ」と「職場でのニーズ」という要素が強く影響を与え、そこで開発された方法はその後世界中へと広まっていった。なかでも当時、「社会的会話」（social phrases）「文法」「オーストラリアの文化」の3つの点に注目した指導法である「オーストラリアン・シチュエーショナル・メソッド」を開発したことは注目される。また、授業形態も教室のみではなく、職場や、家庭、通信教育へと急速に選択肢を増やしていった。柔軟な授業形態と、変化する移民グループの言語ニーズへの対応は、AMEPの顕著な特長となっていった。

AMEP近年の展開

現在、AMEPのプログラムは全国約250の場所で行われている。全国各地での学習の一貫性を保つため、1990年代の初期に統一カリキュラムであるthe Certificates in Written and Spoken English（CSWE）が導入された。CSWEは、AMEPのために作成されたものであり、英語の機能記述（functional description）に特徴がある。CSWEには4つのレベルがあり、学習者はレベル3を修了した時点で機能的英語力に到達したとみなされる。

しかし、1990年代初頭に新規移民の学習時間制限が510時間に定められて以来、このレベル3までを修了した者はわずかしかいない。特に人道プログラムによる入国者のうち、ひどい苦痛やトラウマを抱えているような者には400時間の延長が認められることがある。しかし、たとえ910時間であっても、まったく英語学習経験のない学習者が、レベル3に達するには十分ではないとされている。さらに1990年代の終わりごろからは、英語力

がほとんどないというだけではなく、教育を受けた経験や第一言語での識字自体が限られているグループを迎えるようになり、AMEPにとって大きな課題となっている。ただし、AMEPの目的は英語学習へのアクセスを提供することであり、機能的英語力の保障自体を目的としているわけではないことには留意する必要があるだろう。

AMEPの長所としては、高い資格と専門的な経験を持つ職員が上げられる。AMEPは当初から何らかの教育に関する資格を持つ教師を雇用するようにしていたが、初期のあいだは外国語の教師が多かった。第二言語としての英語教育（TESOL）の分野が発達してくると、ほどなくTESOLの資格取得者が大半を占めるようになった。

1980年代の終わりごろには、教師の専門的訓練とAMEPに関する研究によってAMEPを支えるために、シドニーのMacquarie Universityに研究所が設立される。それ以来、教師主導の教室活動のアクションリサーチがAMEPの特徴となっていった。多くの過去の研究プロジェクトは、評価に関連するものであったため、出版物も言語テストと評価の分野に関するものが多数を占めた。しかし2008年には新たな試みとして、全国約150人の学習者を対象とした1年以上にわたるエスノグラフィーを行う「言語学習と定住に関する研究プロジェクト」を開始している。

AMEPの現在のあり方は過去60年間にわたって、常に変化する移民の言語学習と定住ニーズへの対応や、それを支える継続的な研究プロジェクトによって形作られてきたのである。

結　び

これまでのオーストラリアの言語政策および移民の言語学習支援は常に実用性を重視したものであった。政府や社会状況の変化に伴って、言語政策や計画の詳細が変わることはあったものの、非英語話者の言語学習を支援していくのは政府の責任であるという理念は変化していない。この信念は英語力が移民の社会的包摂と経済的利益を促進するという基本理念に立脚している。ただし、避難民や一時就労ビザを持つ移民などは、いまだこの理念の対象となっておらず、AMEPへのアクセスもできない状況にある。これらの改善点はあるものの、AMEPは国際的な状況に照らしてみても言語教育を通して社会的包摂や経済的発展を促進することに非常に成功している例といってよいだろう。